

生活環境部		随意契約件数		12件		金額		179,120,371 円	
	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由		地方自治法施行令 適用条項
1	生活環境企画課	青少年等自立支援対策推進事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市旦野原823番55	特定非営利活動法人 おおいた子ども支援ネット	53,365,137 円	①本業務は、社会的自律に困難を抱える当事者やその家族からの相談を受け、適切な支援先につなぐものである。 ②これを行うためには、職員の専門的知識や技術が必要である。 ③上記の専門的知識や技術を有するのは特定非営利活動法人おおいた子ども支援ネットのみである。		地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
2	衛生環境研究センター	令和7年度食品衛生検査施設業務管理基準（GLP）関係機器保守点検委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市高城本町5番3号	西川計測株式会社九州支社	5,783,360 円	①本業務は、検査機器の保守点検業務委託を行うものである。 ②当該機器は特殊な機器であるため、当該機器の製造メーカーでしか対応ができない。 ③製造メーカーへの業務依頼は代理店を通じて依頼する必要があるため、県内唯一の代理店である西川計測（株）と契約するもの。		地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
3	消費生活・男女共同参画プラザ	令和7年度消費生活関係法令等習得講習及び指定消費生活相談員養成研修事業委託契約	令和7年4月23日	大分市青崎1丁目10番23号	特定非営利活動法人 大分県消費者問題ネットワーク	3,491,746 円	①本業務は、消費生活関係法令等習得講習の実施および指定消費生活相談員養成研修の実施を行うものである。 ②これを行うためには、多岐にわたる消費者問題に関連するすべての法令について深い専門的知識を有するとともに、最新の消費者被害や消費者教育・啓発活動等の現状について高い情報収集力と分析力を持つことにより、一般市民へのわかりやすい内容及び相談員の資質向上により適切な研修プログラムを構築できる者でなければならない。 ③上記、技術を有する者は大分県消費者問題ネットワークのみである。		地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
4	生活環境企画課	令和7年度おおいたボランティア・NPOセンター運営事業委託	令和7年4月1日	大分市大津町2丁目1番41号	公益財団法人おおいた共創基金	19,122,580 円	①本業務は県内NPO活動の活性化及び自立的運営を支援するものである。 ②業務の遂行にあたっては、NPO等の多様な主体と連携しながら、NPOセンターの運営を継続的、効果的、効率的に受託・実施できる必要がある。 ③上記に該当する団体は（公財）おおいた共創基金のみであり、団体独自の助成事業との一元的な運営・実施による相乗効果を発揮させることで、NPOに対する力強い育成支援が行えることから、財団と契約を締結することが必要不可欠である。		地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
5	県民生活・男女共同参画課	令和7年度性犯罪・性暴力被害者への総合支援業務	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町1番1号	公益社団法人大分被害者支援センター	30,009,662 円	①本業務は、性犯罪・性暴力の被害者等が安心して相談でき、医療や心のケア等の必要な支援を総合的に受けることができる「おおいた性暴力救援センター・すみれ」の運営を目的とするを行うものである。 ②性暴力被害は、犯罪の特性から犯罪被害の中でも特に被害者への配慮が重要であり、相談への適切な対応が事業の受託にあたって必要である。 ③本県において、DVなど個別分野における相談や支援を行っている民間団体のうち、性犯罪を含む犯罪被害全般において横断的な相談・支援を行っている民間団体は、公益社団法人大分被害者支援センターのみである。		地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
6	防災対策企画課	令和7年度大分県災害対応総合支援システム運用保守業務委託	令和7年4月1日	大阪府大阪市北区堂島3丁目1-21	株式会社NTTデータ関西	29,722,000 円	①本業務は、災害時における県と市町村の災害対応業務及び市町村の被災者支援業務の迅速化・効率化を図るための災害対応総合支援システムを適切に運用・保守管理するものである。 ②本システムは、独自プログラムを含んでおり、本業務を安定的に遂行出来るのは、本システムの開発事業者である株式会社NTTデータ関西のみである。		地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
7	環境政策課	エコアクション21普及促進事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市明礪町2-17-94	特定非営利活動法人 地域環境ネットワーク	2,965,810 円	①本事業は、産業・業務部門における省エネルギーの取り組みとして、事業者のエコアクション21の認証取得を支援し、事業所における総合的な環境への取り組みを促進するものである。 ②これを行うためには、エコアクション21の認証、登録方法を熟知している必要がある。 ③上記条件をみたすのは、県内唯一のエコアクション21の認証・登録機関の構成組織として「エコアクション21地域事務局おおいた」を運営している特定非営利活動法人地域環境ネットワークのみである。		地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

生活環境部		随意契約件数	12件	金額		179,120,371 円		
	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
8	環境政策課	大分県温泉台帳システム運用保守業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町57号57号	株式会社オーイーシー	2,370,720 円	①本業務は、温泉台帳システムの運用保守を行い円滑な運用を行うものである。 ②本システムの保守業務を円滑に行うためには、高度な技術力と、本システムに精通し細部まで熟知していることが要求される。 ③本システムに精通し細部まで熟知をしているのはシステム構築を行った株式会社オーイーシーのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
9	環境政策課	脱炭素先行地域づくり事業に係る計画策定補助業務委託	令和7年4月1日	福岡県福岡市中央区天神4-8-25 ニッコービル6F	ランドブレイン 株式会社 福岡事務所	9,570,000 円	①本業務は、脱炭素先行地域づくり事業計画の策定補助業務を委託するものである。 ②これを行うためには、脱炭素先行地域づくり事業に関する計画策定の知見に加え、昨年度の検討内容の十分な理解が必要である。 ③上記を満たす者は、令和6年度に本県の脱炭素先行地域づくり事業に係る計画策定補助業務を委託し、業務を実施してきたランドブレイン株式会社 福岡事務所のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
10	環境政策課	令和7年度大分県地球温暖化防止活動学生推進員行走支援委託業務	令和7年5月30日	大分県大分市新川西2丁目7-1	大分朝日放送株式会社	5,225,000 円	①本業務は、「大分県地球温暖化防止活動学生推進員」の活動支援を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った大分朝日放送(株)と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
11	防災対策企画課	令和7年度防災啓発動画等広告運用委託業務	令和7年4月30日	大分市金池町2丁目6-15 EME 大分駅前ビル	株式会社株式会社電通九州大分支社	15,492,356 円	①本業務は、防災に関する啓発動画の制作、テレビCMの放映及びウェブCMの配信を目的としていることから、効果的な啓発動画や広告運用に係る企画提案を審査し、最も優秀と認められる相手方へ業務を委託することで、より効果的な運用を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社電通九州大分支社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
12	人権尊重・部落差別解消推進課	令和7年度スポーツ組織と連携した人権啓発活動実施業務	令和7年5月7日	大分県大分市大字横尾1629番地	株式会社大分フットボールクラブ	2,002,000 円	①本業務は、児童やホームゲーム来場者などの人権意識の高揚を図ることを目的として、スポーツ組織と連携した人権啓発を実施する。 ②県内にプロスポーツ組織が5チームあるが、なかでも県民への浸透度・集客力が高い大分トリニータを運営する株式会社大分フットボールクラブと連携することでより効果的な啓発が期待できる。 ③また、大分トリニータ選手及びコーチによるサッカー指導やJ2リーグホームゲームでの啓発等の実施を達成できる唯一の団体である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号